



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8066 URL <https://www.mitani-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	320,281	7.0	21,674	4.5	24,347	7.3	14,864	13.7
2022年3月期	299,350	—	20,733	3.0	22,688	△0.0	13,076	5.0

(注) 包括利益 2023年3月期 17,881百万円(17.0%) 2022年3月期 15,280百万円(9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	165.61	165.54	10.5	9.3	6.8
2022年3月期	139.45	139.40	9.6	9.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 992百万円 2022年3月期 △32百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	270,961	169,334	54.4	1,651.48
2022年3月期	250,299	156,134	54.5	1,507.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 147,470百万円 2022年3月期 136,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	20,596	△19,461	△5,488	86,650
2022年3月期	16,791	△5,462	△15,252	89,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	64.00	—	18.00	—	3,208	24.4	2.3
2023年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	3,659	24.2	2.5
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	16.00	30.00		23.5	

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当額については、第2四半期末は株式分割前、期末は株式分割後の配当額を記載しており、株式分割後に読み替えた場合は、第2四半期末配当額は1株当たり16円、年間配当額は1株当たり34円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△13.5	8,000	△18.1	9,000	△25.9	5,400	△27.3	60.47
通 期	280,000	△12.6	18,000	△17.0	19,500	△19.9	11,400	△23.3	127.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	120,008,548株	2022年3月期	120,008,548株
② 期末自己株式数	2023年3月期	30,712,914株	2022年3月期	29,501,851株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	89,759,048株	2022年3月期	93,771,246株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
<参考資料>	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,202億81百万円（前期比7.0%増）となりました。売上高の増加要因としましては、前期に比べて石油製品の価格が上昇したこと、海外事業の売上が円安の影響などもあり増加したこと、建設資材の販売やゴンドラ事業が好調であったことなどがありました。

営業利益につきましては、216億74百万円（前期比4.5%増）となりました。

増加要因としましては、ゴンドラ事業について高層マンションの改修が増加し好調であったこと、セメント、生コンなどの建設資材の販売が北関東地区での大型倉庫需要などがあり好調であったこと、風力発電事業において今期は風車の停止を伴う修繕が少なく稼働率が改善したこと、カーディーラー事業において新車の供給が増え販売が好調であったことなどがありました。

減少要因としましては、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したこと、ODA商社事業において複数の案件の完了が来期以降へ延期になったこと、年金資産の運用利回り低下により退職給付費用が増加したこと、ガソリンスタンド事業において仕入価格の転嫁が進まなかったことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、持分法による投資利益が増加したことなどの増加要因がありました。以上のことにより、経常利益は243億47百万円（前期比7.3%増）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は239億14百万円（前期比10.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は148億64百万円（前期比13.7%増）となりました。

＜セグメント別の概況＞

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は254億91百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は38億9百万円（前期比3.5%減）となりました。

売上高、営業利益につきましては、自治体向けの上下水道関連の自社パッケージシステムや法人向けP Cの販売が好調であったことによる増加もありましたが、年金資産の運用利回り低下により退職給付費用が増加したこと、学校向け案件の販売が一部地域で低調であったことなどによる減少があり、減益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,622億57百万円（前期比8.7%増）となり、営業利益は174億88百万円（前期比8.9%増）となりました。

売上高につきましては、前期に比べて石油製品の価格が上昇したこと、海外事業の売上が円安の影響などもあり増加したこと、建設資材の販売やゴンドラ事業が好調であったことなどにより増加となりました。

営業利益につきましては、増加要因としてゴンドラ事業について高層マンションの改修が増加し好調であったこと、セメント、生コンなどの建設資材の販売が北関東地区での大型倉庫需要などがあり好調であったこと、風力発電事業において今期は風車の停止を伴う修繕が少なく稼働率が改善したことなどがありました。減少要因としましては、ODA商社事業において複数の案件の完了が来期以降へ延期になったことなどがありました。以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,325億32百万円（前期比5.8%増）となり、営業利益は27億44百万円（前期比10.1%減）となりました。

売上高につきましては、前期に比べて石油製品の価格が上昇したことにより増加しました。

営業利益につきましては、カーディーラー事業において新車の販売が好調であったことなどによる増加もありましたが、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したこと、ガソリンスタンド事業において仕入価格の転嫁が進まなかったことなどによる減少があり、減益となりました。

(セグメント別の売上高)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 (2021/4～2022/3)	当連結会計年度 (2022/4～2023/3)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
情報システム関連事業	24,826	25,491
企業サプライ関連事業	149,228	162,257
生活・地域サービス関連事業	125,296	132,532
合 計	299,350	320,281

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は2,709億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ206億62百万円増加しました。

流動資産は2,098億30百万円となり、前連結会計年度末と比べて180億70百万円増加しました。

固定資産は611億30百万円となり、前連結会計年度末と比べて25億92百万円増加しました。

負債合計は1,016億27百万円となり、前連結会計年度末と比べて74億62百万円増加しました。

純資産合計は1,693億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて132億円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは205億96百万円となり、前連結会計年度に比べ38億5百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△194億61百万円となりました。これは主に、預金の一部定期預金への切り替えや、ケーブルテレビ事業の通信設備への投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△54億88百万円となりました。これは主に、配当金の支払いなどによる支出であります。

(4) 今後の見通し

次期(2024年3月期)の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制の緩和、ビルやマンションの大規模修繕の増加に伴うゴンドラの需要増加、海外子会社の増加などのプラス要因が見込まれます。

一方、石油製品や建設資材などの仕入商品の価格が上がったり販売競争が激しくなること、ケーブルテレビ事業において光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化の投資により費用負担が増えること、海外事業での需要が通常に戻るなどなどのマイナス要因が見込まれます。

これにより、次期(2024年3月期)の連結業績につきましては、売上高は2,800億円(当期比12.6%減)、営業利益は180億円(当期比17.0%減)、経常利益は195億円(当期比19.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は114億円(当期比23.3%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来のM&Aによる事業展開や業績の状況等を総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様への利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり22円、中間配当金1株当たり18円と合わせて年間配当金総額36億59百万円とさせていただく予定であります。

また、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより510,000株(取得価額7億55百万円)取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株当たり中間期末は14円、期末は16円(年間30円)とさせていただく予定であります。

(6) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

現在の課題として、国内だけでなくグローバルで時代の流れに合わせ成長してゆけるように、事業のポートフォリオの変革に取り組んでいます。

投資する地域については、海外では環太平洋地域を中心に、人口やGDPが伸びている東南アジアや北米、豪州を対象にしています。また日本では東京のような人口やサービス業が集中する大都市部、また本社があり地縁のある北陸地区を主に考えています。

投資する事業については、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できそうな事業を中心に投資利回りも考慮しながら決定しておりますが、キーワードは、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③グローバルでの事業、④東京など大都市部でのサービス業、⑤勝ち組コア事業の補強、⑥地元北陸地区での事業、⑦IT関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフト事業などです。

投資を実行した後にその事業が生み出す付加価値を増やしてゆくことが重要と考え、そのために現状の付加価値(総利益など)を分析し増やすための戦略を考え、PDCAサイクルを回してゆく取り組みを始めました。

また、現状に満足せず伸びてゆこうとする資質やリーダーシップ、語学力などを備えたグローバルで活躍できる人材の数を増やしてゆきます。外部からも必要な人材をスカウトします。

今期の投資は80億89百万円でした。既存事業の投資については、ケーブルテレビ事業でのFTTH化投資を中心として、ゴンドラ事業などを主なものとして投資しました。また新規事業については、マレーシアで自動車用タイヤの卸売り販売会社を買収しました。

純資産1,693億円のうち、事業に使われている金額(EV※注)は776億円で、そこから生み出された経常利益額は243億円となり、利回りは31%(243億円÷776億円)でした。また、海外事業のEVは98億円となりEV全体に占める比率は13%(98億円÷776億円)となりました。今後も外貨を獲得できる海外の比率を高めてゆきます。また実質現預金は、917億円(現預金1,003億円-借入金86億円)で、現在日本の金利は0%程度なので、利益を生み出しておらず、その活用が課題です。活用方法としては、①事業への投資、②株主還元(配当や自己株取得など)、③財務の安定化などを考えています。

(※注) EV=純資産+借入金-現預金

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,904	100,332
受取手形、売掛金及び契約資産	71,822	74,890
電子記録債権	8,716	10,590
リース投資資産	1,776	1,840
商品及び製品	7,445	9,455
仕掛品	1,896	2,166
原材料及び貯蔵品	2,459	2,889
その他	7,784	7,783
貸倒引当金	△46	△117
流動資産合計	191,760	209,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,588	40,516
減価償却累計額	△24,716	△25,996
建物及び構築物(純額)	12,871	14,519
機械装置及び運搬具	29,702	30,326
減価償却累計額	△18,781	△20,503
機械装置及び運搬具(純額)	10,920	9,822
工具、器具及び備品	11,448	11,931
減価償却累計額	△9,291	△9,684
工具、器具及び備品(純額)	2,156	2,247
リース資産	330	327
減価償却累計額	△172	△194
リース資産(純額)	157	132
土地	11,462	12,358
建設仮勘定	394	370
有形固定資産合計	37,964	39,450
無形固定資産		
のれん	887	2,512
その他	1,350	1,253
無形固定資産合計	2,237	3,766
投資その他の資産		
投資有価証券	12,218	11,536
長期貸付金	92	92
退職給付に係る資産	1,253	1,482
繰延税金資産	1,227	1,213
出資金	345	345
その他	3,230	3,274
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	18,336	17,914
固定資産合計	58,538	61,130
資産合計	250,299	270,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,284	52,097
電子記録債務	628	8,536
短期借入金	4,762	6,069
未払法人税等	3,431	3,613
契約負債	3,188	5,057
賞与引当金	2,248	2,265
工事損失引当金	468	299
投資損失引当金	81	-
その他	9,222	11,685
流動負債合計	81,317	89,624
固定負債		
長期借入金	3,684	2,554
役員退職慰労引当金	974	916
退職給付に係る負債	1,460	1,497
資産除去債務	4,159	4,268
繰延税金負債	1,472	1,840
その他	1,096	925
固定負債合計	12,847	12,002
負債合計	94,165	101,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,609	3,682
利益剰余金	149,895	161,523
自己株式	△23,155	△24,928
株主資本合計	135,358	145,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	886
為替換算調整勘定	168	1,155
退職給付に係る調整累計額	49	141
その他の包括利益累計額合計	1,072	2,184
新株予約権	17	17
非支配株主持分	19,684	21,846
純資産合計	156,134	169,334
負債純資産合計	250,299	270,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	299,350	320,281
売上原価	252,421	270,687
売上総利益	46,929	49,594
販売費及び一般管理費	26,195	27,919
営業利益	20,733	21,674
営業外収益		
受取配当金	260	222
固定資産賃貸料	373	410
持分法による投資利益	-	992
為替差益	663	550
その他	1,421	1,510
営業外収益合計	2,718	3,686
営業外費用		
支払利息	89	121
売上割引	109	119
その他	565	772
営業外費用合計	764	1,013
経常利益	22,688	24,347
特別利益		
補助金収入	241	321
その他	59	20
特別利益合計	300	342
特別損失		
制度移行時調整金	487	293
固定資産圧縮損	272	319
減損損失	311	44
その他	259	118
特別損失合計	1,331	775
税金等調整前当期純利益	21,657	23,914
法人税、住民税及び事業税	6,531	6,830
法人税等調整額	296	288
法人税等合計	6,828	7,118
当期純利益	14,829	16,795
非支配株主に帰属する当期純利益	1,752	1,931
親会社株主に帰属する当期純利益	13,076	14,864

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,829	16,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△31
為替換算調整勘定	663	1,027
退職給付に係る調整額	△406	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	451	1,085
包括利益	15,280	17,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,408	15,976
非支配株主に係る包括利益	1,872	1,905

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,578	139,646	△13,016	135,217
会計方針の変更による累積的影響額			256		256
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	3,578	139,903	△13,016	135,474
当期変動額					
剰余金の配当			△3,138		△3,138
親会社株主に帰属する当期純利益			13,076		13,076
自己株式の取得				△10,133	△10,133
連結範囲の変動			53		53
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	9,992	△10,138	△115
当期末残高	5,008	3,609	149,895	△23,155	135,358

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	741	△457	456	740
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	741	△457	456	740
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	625	△407	331
当期変動額合計	113	625	△407	331
当期末残高	855	168	49	1,072

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	18,160	154,136
会計方針の変更による累積的影響額			256
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	18,160	154,392
当期変動額			
剰余金の配当			△3,138
親会社株主に帰属する当期純利益			13,076
自己株式の取得			△10,133
連結範囲の変動			53
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,524	1,856
当期変動額合計	-	1,524	1,741
当期末残高	17	19,684	156,134

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,609	149,895	△23,155	135,358
当期変動額					
剰余金の配当			△3,302		△3,302
親会社株主に帰属する当期純利益			14,864		14,864
自己株式の取得				△755	△755
連結範囲の変動			65		65
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減				△1,017	△1,017
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		72			72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	72	11,627	△1,773	9,926
当期末残高	5,008	3,682	161,523	△24,928	145,285

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	855	168	49	1,072
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属す る当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				
持分法適用会社が保 有する親会社株式の 増減				
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	31	987	92	1,111
当期変動額合計	31	987	92	1,111
当期末残高	886	1,155	141	2,184

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	19,684	156,134
当期変動額			
剰余金の配当			△3,302
親会社株主に帰属す る当期純利益			14,864
自己株式の取得			△755
連結範囲の変動			65
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減			△0
持分法適用会社が保 有する親会社株式の 増減			△1,017
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			72
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		2,161	3,273
当期変動額合計	-	2,161	13,200
当期末残高	17	21,846	169,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,657	23,914
減価償却費	4,790	4,890
のれん償却額	519	452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	26
受取利息及び受取配当金	△276	△398
支払利息	89	121
持分法による投資損益 (△は益)	32	△992
為替差損益 (△は益)	△621	△622
減損損失	311	44
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,067	△3,820
リース投資資産の増減額 (△は増加)	466	△63
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,636	△1,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,457	2,336
契約負債の増減額 (△は減少)	112	1,739
その他	△341	954
小計	23,666	26,827
利息及び配当金の受取額	421	540
利息の支払額	△80	△131
法人税等の支払額	△7,216	△6,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,791	20,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△13,602
有形固定資産の取得による支出	△4,911	△2,568
有形固定資産の売却による収入	19	42
投資有価証券の取得による支出	△249	△15
投資有価証券の売却による収入	43	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	12
その他	△355	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,462	△19,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△49	38
長期借入金の返済による支出	△1,104	△1,126
自己株式の取得による支出	△10,153	△757
配当金の支払額	△3,138	△3,302
非支配株主への配当金の支払額	△185	△269
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△508	△44
その他	△112	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,252	△5,488

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	585	1,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,338	△3,267
現金及び現金同等物の期首残高	93,053	89,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	151
現金及び現金同等物の期末残高	89,766	86,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別セグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「企業サプライ関連事業」、「生活・地域サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な商品又は事業内容
情報システム関連事業	ソリューション開発、ソフトウェアプロダクト開発、画像システム開発、ハードウェア・ネットワーク保守サービス等
企業サプライ関連事業	各種建設資材、石油製品、ゴンドラ、リース事業、風力発電、プラスチック製品加工・販売、スパイス加工販売、医療機器・機材販売等
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ、インターネット、介護事業、カーディーラー、生コンクリート、ガソリンスタンド、LPガス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,826	149,228	125,296	299,350	—	299,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,694	71,873	11,705	85,274	△85,274	—
計	26,520	221,101	137,002	384,625	△85,274	299,350
セグメント利益	3,946	16,052	3,054	23,053	△2,319	20,733
セグメント資産	14,407	127,936	59,763	202,106	48,192	250,299
その他の項目						
減価償却費	159	2,412	1,993	4,565	225	4,790
のれんの償却額	—	400	119	519	—	519
持分法適用会社への 投資額	—	5,484	—	5,484	—	5,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	1,185	3,929	5,157	35	5,192

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,319百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額48,192百万円は、セグメント間取引消去△12,927百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産61,119百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資産のうち、余資運用資金及び管理部門が統括している長期投資資金(投資有価証券等)、固定資産、その他の資産であります。
4. その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,491	162,257	132,532	320,281	—	320,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,027	74,818	10,996	87,843	△87,843	—
計	27,519	237,076	143,528	408,124	△87,843	320,281
セグメント利益	3,809	17,488	2,744	24,041	△2,366	21,674
セグメント資産	15,115	141,439	62,412	218,967	51,994	270,961
その他の項目						
減価償却費	139	2,410	2,119	4,669	220	4,890
のれんの償却額	—	340	112	452	—	452
持分法適用会社への 投資額	—	5,314	—	5,314	—	5,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191	1,346	3,057	4,596	80	4,676

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,366百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額51,994百万円は、セグメント間取引消去△13,325百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,320百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資産のうち、余資運用資金及び管理部門が統括している長期投資資金(投資有価証券等)、固定資産、その他の資産であります。
4. その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 減価償却費の調整額は、提出会社管理部門の資産の減価償却費であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社管理部門が使用する資産の取得であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	20,065	139,528	117,968	277,562
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	4,760	7,440	7,314	19,515
顧客との契約から生じる収益	24,826	146,969	125,282	297,077
その他の収益	—	2,259	13	2,273
外部顧客への売上高	24,826	149,228	125,296	299,350

(注) 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	20,589	151,402	125,308	297,299
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	4,901	8,643	7,205	20,751
顧客との契約から生じる収益	25,491	160,045	132,513	318,051
その他の収益	—	2,211	18	2,230
外部顧客への売上高	25,491	162,257	132,532	320,281

(注) 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,507.42円	1,651.48円
1株当たり当期純利益	139.45円	165.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.40円	165.54円

(注) 1. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,076百万円	14,864百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,076百万円	14,864百万円
普通株式の期中平均株式数	93,771,246株	89,759,048株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	34,381株	34,376株
(うち新株予約権)	(34,381株)	(34,376株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	191,760	76.6	209,830	77.4	18,070
現金及び預金	89,904		100,332		10,428
受取手形、売掛金及び契約資産	71,822		74,890		3,067
電子記録債権	8,716		10,590		1,874
リース投資資産	1,776		1,840		63
棚卸資産	11,801		14,510		2,709
その他	7,784		7,783		△1
貸倒引当金	△46		△117		△71
固定資産	58,538	23.4	61,130	22.6	2,592
有形固定資産	37,964	15.2	39,450	14.6	1,486
建物及び構築物	12,871		14,519		1,647
機械装置及び運搬具	10,920		9,822		△1,098
工具、器具及び備品	2,156		2,247		90
土地	11,462		12,358		895
その他	552		502		△49
無形固定資産	2,237	0.9	3,766	1.4	1,528
のれん	887		2,512		1,625
その他	1,350		1,253		△96
投資その他の資産	18,336	7.3	17,914	6.6	△422
投資有価証券	12,218		11,536		△681
その他	6,148		6,407		259
貸倒引当金	△30		△30		△0
資産合計	250,299	100.0	270,961	100.0	20,662

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	81,317	32.5	89,624	33.1	8,307
支払手形及び買掛金	57,284		52,097		△5,187
電子記録債務	628		8,536		7,907
短期借入金	4,762		6,069		1,306
未払法人税等	3,431		3,613		182
契約負債	3,188		5,057		1,868
賞与引当金	2,248		2,265		17
その他	9,773		11,984		2,211
固定負債	12,847	5.1	12,002	4.4	△845
長期借入金	3,684		2,554		△1,130
役員退職慰労引当金	974		916		△58
退職給付に係る負債	1,460		1,497		37
資産除去債務	4,159		4,268		109
その他	2,569		2,765		196
負債合計	94,165	37.6	101,627	37.5	7,462
(純資産の部)					
株主資本	135,358	54.1	145,285	53.6	9,926
資本金	5,008	2.0	5,008	1.8	-
資本剰余金	3,609	1.4	3,682	1.4	72
利益剰余金	149,895	59.9	161,523	59.6	11,627
自己株式	△23,155	-	△24,928	-	△1,773
その他の包括利益累計額	1,072	0.4	2,184	0.8	1,111
その他有価証券評価差額金	855	0.3	886	0.3	31
為替換算調整勘定	168	0.1	1,155	0.4	987
退職給付に係る調整累計額	49	0.0	141	0.1	92
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	19,684	7.9	21,846	8.1	2,161
純資産合計	156,134	62.4	169,334	62.5	13,200
負債・純資産合計	250,299	100.0	270,961	100.0	20,662

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		当連結会計年度 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		比較 増減	前期比
	金額	百分率	金額	百分率	金額	比率
売上高	299,350	100.0	320,281	100.0	20,930	107.0
売上原価	252,421	84.3	270,687	84.5	18,266	107.2
売上総利益	46,929	15.7	49,594	15.5	2,664	105.7
販売費及び一般管理費	26,195	8.8	27,919	8.7	1,723	106.6
営業利益	20,733	6.9	21,674	6.8	940	104.5
営業外収益	2,718	0.9	3,686	1.2	967	
受取配当金	260		222		△38	
為替差益	663		550		△112	
その他	1,794		2,913		1,118	
営業外費用	764	0.3	1,013	0.3	249	
支払利息	89		121		32	
その他	674		891		217	
経常利益	22,688	7.6	24,347	7.6	1,659	107.3
特別利益	300	0.1	342	0.1	42	
特別損失	1,331	0.4	775	0.2	△556	
制度移行時調整金	487		293		△194	
その他	844		482		△361	
税金等調整前当期純利益	21,657	7.2	23,914	7.5	2,257	110.4
法人税、住民税及び事業税	6,531	2.2	6,830	2.1	298	
法人税等調整額	296	0.1	288	0.1	△7	
当期純利益	14,829	5.0	16,795	5.2	1,966	113.3
非支配株主に帰属する当期純利益	1,752	0.6	1,931	0.6	178	110.2
親会社株主に帰属する当期純利益	13,076	4.4	14,864	4.6	1,788	113.7